

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292010	奈良県	奈良市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	今後も専任で対応する予定	90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			76.9%
公用車運転			79.1%
し尿収集			95.1%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			81.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			26.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			92.5%
調査・集計			95.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		20.9%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		55.8%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
		39.5%	9.3%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		4.7%	9.3%
		17.0%	25.2%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	63.3%	(月々)体育館) 隣接する月々中学校が体育の授業として使用している側面があるため、指定管理者制度の導入は難しい。	69.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	97.5%	(月々)競技場) 隣接する月々中学校が体育の授業として使用している側面があるため、指定管理者制度の導入は難しい。	64.7%
プール	100.0%		72.4%
海水浴場	0.0%		15.4%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%		93.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	100.0%		90.0%
キャンプ場等	0.0%		72.6%
産業情報提供施設	0.0%		58.8%
展示場施設、見本市施設	0.0%		56.0%
開放型研究施設等	0.0%		62.5%
大規模公園	0.0%	直営で運営すべき施設である。	56.4%
公営住宅	0.0%	指定管理として業者が、適切な管理を行わず、例えば必要な設備の修繕を怠るなど安全管理上のリスクがある。・職員が現場に行く機会が減る等、職員の把握能力が低下する恐れがある。以上ことから直営で運営すべきと考え。	79.0%
駐車場	40.0%	駐車場によっては、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また公募しても応募者が見込まれないため	61.3%
大規模霊園、斎場等	0.0%	東山霊園火葬場につきましては、新斎場(平成32年度完成予定)が建設されるまでは直営が望ましい。また、墓地及び指室室につきましても、新斎場建設まで直営が望ましい。	22.5%
図書館	0.0%	蔵書(コレクション)は年月をかけて行うものである。また、職員の育成は最重要課題であり、長期的な視点で行う必要があるため。	4.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	85.7%	指定管理者制度の趣旨にあわず、直営で運営すべき施設であるから。	45.5%
公民館、市民会館	100.0%		30.7%
文化会館	100.0%		50.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	100.0%		47.9%
特別養護老人ホーム	0.0%		66.7%
介護支援センター	0.0%		100.0%
福祉・保健センター	100.0%		75.6%
児童クラブ、学童館等	0.0%	児童クラブ:指導員には一定以上の資格が継続的に求められる。任期満了時等、新しく指導員の質の低下を招く恐れがあり、導入には適さないと考え。児童館:同和対策事業として設置された経緯から、平成20年2月に受けた提案の中で「現在のところ導入の必要性は認められない」と結論づけられたため。	27.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292028	奈良県	大和高田市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			81.8% / 86.2%
し尿収集			90.0% / 97.9%
一般ごみ収集			63.6% / 96.3%
学校給食(調理)			75.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	職務の性質上、直営が望ましいと考える。	12.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	総合的にスポーツ施設全体を一括で導入するのが効果的と考える。	59.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	総合的にスポーツ施設全体を一括で導入するのが効果的と考える。	90.2% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		81.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		80.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			28.6% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、今後建て替え、廃止を検討しながら事業を進めなければならない。	17.2% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場建設時に借りた地方債の償還が平成28年度で終わるまでは現行の運営で行う。償還後については、黒字赤字の解消と運営方針を検討する予定	10.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	受付業務をシルバー人材センターに、火葬業務を夜間21:00まで業者に委託しており、職員数も少額であると考えられる。指定管理者制度を導入することによる経費の増加も考えられるが、今後、給市の動向を見ながら検討していくことも課題となる。	11.1% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		13.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			25.0% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	校区公民館は地域に委託している事情があり、当面導入の予定はない。他の老朽化の進む施設についても市の総合管理計画において将来構想を策定する予定であり、当面は導入の予定はない。	8.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	近い時期において指定管理者制度の導入を考えている。	77.8% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設の安全性、市民に与える安心感を優先しているため、民間委託できる余地はないと考える。	52.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童クラブについては、人材確保等の面から今後導入を検討したいが、変則的な勤務体制や入所者の増減変動が大きい等の課題がある。児童館については、指定管理者制度の利点や課題を調査研究し、さらに本市等の施策や現状を踏まえ検討する必要がある。	18.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】	設置率(類似団体)	0.0%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	16.7%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		8.3%	0.0%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
25.0%	25.0%
単独クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292036	奈良県	大和郡山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模で設置する必要性があまり感じられない。

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
			41.3%
体育館	23	21	48.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	47.6%
プール	1	1	14.1%
海水浴場	0	0	85.8%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	81.8%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	70.0%
キャンプ場等	0	0	72.4%
産業情報提供施設	0	0	51.6%
展示場施設、見本市施設	0	0	40.0%
開放型研究施設等	0	0	55.0%
大規模公園	1	1	6.8%
公営住宅	19	0	44.3%
駐車場	15	15	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	43.5%
図書館	1	0	12.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	28.8%
公民館、市民会館	9	2	22.0%
文化会館	1	1	50.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0	73.3%
介護支援センター	0	0	72.2%
福祉・保健センター	2	2	56.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	平成27年度中
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292044	奈良県	天理市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員は、学校の草刈、職員室の掃除、門の開閉、戸締りなど毎日の業務だけでなく、急な荷物の搬入、児童生徒の監視等の業務があるため、急な指示にも対応でき、学校運営をスムーズに行えるため直営方式を続ける。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成26年4月より一般利用を休止しているため導入する必要がない。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	施設のリニューアル後に指定管理者を導入する方向で検討中。	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	黒塚古墳展示館は、開館以来、入館無料公開し、好評を得ている。また地域の町おこしの場としても活用され、展示館の存続につながっている。今後も直営で管理すべき施設である。	51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	公営住宅の管理・運営を行うにあたっては、一般の不動産管理と異なり、歴史的な経緯があり、入退去や家賃支払い、修繕等に関するトラブルが生じた場合の居住者との折衝には、市職員が対応せざるを得ず、民間事業者の職員による対応は困難である。	6.8%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館条例に定められた設置目的を効果的に達成するため、また教育機関としての住民サービスや管理運営において、指定管理者制度はなじまないと、今のところ考えている。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	市民会館は、各種団体の育成事業があり、今後、団体が増える可能性があるなかで、指定管理者制度の導入は困難である。また、公民館の指定管理者導入については、現在調査をしている段階である。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	文化センターでは、文化芸術活動に重点を置いた施設運営を行っており、指定管理にすることで管理業務が優先し、文化芸術の振興が妨げられる恐れがあるため、当面直営を堅持する。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	福祉センターは、平成27年4月より運営を休止しているため、導入の必要がない。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	市内3児童館は当面直営とし、他の施設と連携した施設のあり方を検討する。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置済み	委託予定無し	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○	→	実施時期
			平成23年4月1日
実施予定		→	実施予定時期
検討中		→	検討状況
未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%		策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292052	奈良県	橿原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	専任の職員を減らしていく	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	2	40.0%	未導入の施設については、将来的に導入すべきと考えています。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	未導入の施設については、関連施設が現在も建設中で、運用方法についても検討中です。	39.4%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	引き続き直営管理すべきと考えています。	21.2%	16.2%
駐車場	16	0	0.0%	現在、長期の委託契約を結んで管理運用しており、導入してもコスト面のメリットは少ないと認識しています。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	業務内容に指定管理者制度に馴染まないものが含まれており直営で運営すべきと考えています。	18.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	個別の業務については委託して実施していますが、図書館の業務全体に指定管理者制度を導入するのは課題も多く(慎重に)検討する必要があると考えています。	17.3%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	10	0	0.0%	研究機関的な施設など指定管理者制度に馴染まない施設もありますが、将来的には指定管理導入に向け積極的に検討する余地があると考えています。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	16	11	68.8%	地域住民との調整が必要で慎重に検討するべきと認識しています。また、ファンリテイマナジメントの観点から費用対効果等も勘案しながら導入を検討するべきと考えています。	23.4%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	当該ホールは庁舎としての機能と質的機能を持ち合わせており、今後、新庁舎の建設等による庁内組織の移転も予定されているため現時点では未導入ですが、将来的な導入に向け検討していきます。	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		46.8%	48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設の性格上、指定管理者制度に馴染まないと認識しているものや、施設の廃止等を視野に入れて検討しているものがあります。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	PPP等の包括管理委託や指定管理の導入に向け検討していますが、地域住民との調整等困難な課題もあると認識しています。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年4月		
設置率(類似団体)	17.2%				委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		【参考】				類似団体				
		設置率				委託率				
		26.4%				4.6%				
		【参考】				全国				
		設置率				委託率				
		8.8%				2.0%				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

人事・給与システムを導入したことにより事務作業が軽減されているため、職員数、処理件数が比較的小さいので設置するメリットに乏しいため。

(5)クラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
			【参考】		
			実施率(類似団体)		
			自治体クラウド	単独クラウド	
			3.4%	19.5%	
			実施率(全国)		
			自治体クラウド	単独クラウド	
			17.0%	25.2%	

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			富士通のクラウドシステムを利用しているため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	8.0%		策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292061	奈良県	桜井市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			81.8% / 86.2%
し尿収集			90.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	一部委託を検討している。	63.6% / 96.3%
学校給食(調理)	○	学校給食センターの新施設稼働時に全部委託を実施予定である。	75.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務			12.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託 委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	16.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】																	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.3%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	8.3%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
類似団体																			
設置率	委託率																		
8.3%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
本市の規模であれば、総務事務センター設置による事務の効率化はあまり期待できない。																			

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率			
体育館	2	2	100.0%	59.3%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	90.2%	45.5%	
プール	1	1	100.0%	81.0%	46.3%	
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%	80.0%	73.6%	
キャンプ場等	0	0		50.0%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0		100.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	61.2%	
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0		28.6%	49.8%	
公営住宅	13	0	0.0%	老朽化が著しく、現状では指定管理者を公募しても応募が見込めない。公営住宅の建て替え時に導入を検討する。	17.2%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	現在は障害者団体や民間業者に管理業務を委託しているが、管理運営形態を見直し導入を検討する。	10.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		11.1%	20.7%	
図書館	1	1	100.0%	13.3%	14.7%	
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		25.0%	27.0%	
公民館、市民会館	16	1	6.3%	公民館については小学校に設置している箇所が多いため導入は困難である。	8.5%	21.2%
文化会館	0	0		77.8%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		33.3%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	68.5%	
介護支援センター	0	0		対象施設無し	48.8%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%	52.4%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%	18.5%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	25.0%
		単独クラウド	25.0%
		実施時期	平成27年1月
実施予定		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292079	奈良県	五條市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も「直営」対応	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	15	1	6.7%	地域で維持管理・運営が望ましいため	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	現在、上野公園は(仮称)五條総合体育館の建設に伴い、平成27年4月1日より直営へ移行しているため。	38.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	現在、上野公園は(仮称)五條総合体育館の建設に伴い、平成27年4月1日より直営へ移行しているため。 ・短期間の開会のため、指定管理者導入は無理である	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	本施設の施設は、投資も良く、少ないが常連客もいます。しかし、本施設は、設備が老朽化し、修繕費が多くなるため、現状のままでは指定管理者が運営するにはリスクが高いと判断し、リニューアル後からの指定管理者の導入を考えている。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	指定管理の導入可能な業務と出来ない業務を明確にし、近隣市町村と連携し、コスト・人員削減のためスケールメリットを生かした導入を検討していかなければならない。	13.3% / 16.2%
駐車場	3	1	33.3%	直営にて対応	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	直営にて対応	18.6% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	6	5	83.3%	施設が、市役所の出先機関と一体となっているため、指定管理の導入を考えていない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	地区公民館は、地元で維持管理・運営が望ましいため	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	17	2	11.8%	施設の一部を地元自治会で無償で管理委託しているため	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現在検討されている小学校等の適正配置に併せ、学童保育所の適正配置を行い、その際に、指定管理者の導入等について再検討する予定。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292087	奈良県	御所市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集	○	将来的には一部委託を検討している。	96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	日常的に補修、清掃を必要とする箇所が発生するので、最小限人数は直営で配置する。	95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	市の重要な情報を発信する作業であるので直営が望ましいと考える。	92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど、管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	38.7%	45.5%
プール	0	0			46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	特別会計を設置し、市の主要観光地にある国民宿舎であるため指定管理者制度を導入しない。	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	老朽化が進んでいる物件も多く、指定管理者制度の応募があるとは思われない。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	将来的に導入を検討している。	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	将来的に導入を検討している。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなければならないほど管理運営コストが高くないため必要性を感じていない。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
平成26年10月より基幹システムにおいてクラウド化済みであるが、オープン系システムハウジング型で実施しており、自治体クラウドを平成31年度以降で検討中である。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292095	奈良県	生駒市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		87.5%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		50.0%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○ 一部の施設で委託を実施予定	87.5%	61.9%
学校給食(運搬)		100.0%	88.7%
学校用務員事務		14.3%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		100.0%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	7	100.0%	50.0%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%	52.9%	45.5%
プール	3	3	100.0%	100.0%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		対象施設無し	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	75.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		100.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%	38.5%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	20.6%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%	26.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	42.9%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	26.7%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		8.3%	27.0%
公民館、市民会館	0	0		27.6%	21.2%
文化会館	10	9	90.0%	92.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		60.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	80.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	49.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
設置済み	○		委託率(類似団体)	87.5%
			委託率(全国)	14.7%

総合窓口の設置

【参考】
設置率(類似団体) 25.0%
設置率(全国) 10.6%

窓口業務の民間委託

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
設置済み	○	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	25.0%	0.0%
設置予定無し				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各担当課で事務を行うことで、対応できているため。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				0.0%	25.0%
				17.0%	25.2%

実施済み: 自治体クラウド, 単独クラウド (実施時期: H27.9.24~)

実施予定: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
○			

【参考】
策定割合(類似団体) 12.5%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292109	奈良県	香芝市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	100.0%		48.7%	45.5%
プール	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0		14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	0	0		55.0%	49.8%
公営住宅	1	0	戸数が少なく、指定管理者制度を導入するための業務のボリュームがないため。	6.8%	16.2%
駐車場	7	100.0%		44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		43.5%	20.7%
図書館	1	0	全ての市民に知る自由を保障し、さまざまな考え方をもちこしながら、「市民文化の向上」や「地域社会の健全化」を市民が自発的に行っていくよう、図書館は市民が考えるための材料を豊富に提供するよう自治体の自立した公的責任の履行が一層強く求められている。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	文化財の維持管理、普及啓発事業は直営で行うべきであるが、施設の維持管理については導入は可能である。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	社会教育に基づく生涯学習施設としての機能を果たすためには、現時点で公民館は直営ですべきと考えている。	22.0%	21.2%
文化会館	2	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	11	0	指定管理の導入は、部分導入ではコストの増加や保育水準にバラツキがでる恐れがあるため、コスト削減・保育水準の均一化等を考慮した場合、市全体として一括導入が望ましいと考えられる。しかし、老朽化した施設、児童数の増加に対応するには施設整備が重要な課題である。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
○	○			○	○

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	13.6%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】					
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務					
○	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与システム業者に委託を打診、現在研究を進めている。ただし、委託した場合に日常的な疑問照会や指揮命令を行っていないかなど労働者派遣法に抵触しないよう配慮が必要である

類似団体	設置率	委託率
	17.7%	4.0%
全国	設置率	委託率
	8.8%	2.0%

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(自治体)
○	○	平成23年度	8.6%	21.2%	17.0%

検討状況

検討中	○	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(自治体)
○	○	平成28年度	4.0%	3.3%	0.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(自治体)
○	○	平成29年度	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292117	奈良県	葛城市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	現在、運営及びスポーツ少年団等に各体育館の利用配分をしており、指定管理者を導入することにより、その配分がむづかしなる。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	市民の大会等が年か通じて多く、指定管理者を導入することにより、計画が立てにくくなる。	38.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	当市は市民に対して無料で利用していたが、できるだけ多くの市民に気軽に利用していただき楽しんでもらいたい。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅管理戸数の規模が小さく、指定管理者の必要性が見出せない。	13.3% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	公設のため駐車料金は民間より高く設定、団体旅行の減少により大型バスの利用も減少、日平均の収入を勘案すると事業採算度と8時間雇用すると仮定すれば赤字。現状は行楽シーズンのみシルバー人材センターに委託している。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	事務所等を設置する必要がないため、指定管理者を導入すればコストが増えると考えている。	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	現時点まで、導入施設にという結論に至っていない。	12.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	規模が小さいため指定管理には不向きである	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	57	57	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	規模が小さいため指定管理には不向きである	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現状は検討していない	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現状は検討していない	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成24年3月
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292125	奈良県	宇陀市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.3%	97.8%
本庁舎の夜間警備		85.3%	86.2%
案内・受付		87.3%	89.8%
電話交換		87.6%	86.2%
公用車運転		97.6%	97.9%
し尿収集		96.2%	96.3%
一般ごみ収集		57.6%	61.9%
学校給食(調理)	○	91.1%	88.7%
学校給食(運搬)		24.1%	32.6%
学校用務員事務	○	100.0%	98.7%
水道メーター検針		95.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等	○	98.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.3%	94.5%
ホームページ作成・運営		93.2%	95.0%
調査・集計		92.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	0	0.0%	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0		6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	28.5%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	13.3%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		71.4%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置状況	委託状況	5.2%	0.6%
設置予定無し	委託無し	8.8%	2.0%

対象部局	
首長部局	企業局
教育委員会	その他

対象業務	
給与	旅費
福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	18.0%	25.0%
実施予定	○	17.0%	25.2%

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H24年4月

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	2.3%	3.3%

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293229	奈良県	山添村	町村 I-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状を継続	49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務	○	現状を継続	50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	利用頻度が少なく応募が望めない。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	利用頻度が少なく応募が望めない。	17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	0	0			0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公民館に併設しており、小学校敷地内で導入が難しい。	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	出張所業務や診療所と一体となり導入の考えがない。	27.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	ゲートボール場やグラウンド、広大な敷地の維持管理を行っており、導入が見込めない。	13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課、社会福祉協議会の事務所もあるため導入が難しい。	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公開しても応募が見込めない。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.5%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
設置率	委託率
3.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	21.4%
		単独クラウド	30.5%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

検討状況	
実施予定	→
検討中	→
未実施	○

実施しない理由
検討を行ったが、他の自治体との共同運営については難しく、コスト面でメリットも見込めない。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定
			○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293423	奈良県	平群町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	地産地消の推進と、質の高い給食の提供など、きめ細やかな対応を維持するため継続する予定。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	業務規模が小さく、委託によるコスト増が見込まれるため、当面は直営を継続。	90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	細やかな対応が求められる業務の為、直営にて実施。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	適切な委託業者が見つければ積極的に導入したい。	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町教育委員会として子ども読書活動による教育を精力的に取り組んでいるため、直営による運営が適切と考えている。	7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、直営による運営が適切であるため。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設を使った直営での事業が多く、委託を行うことが困難である。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	23.2%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	28.0%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	3.7%	策定割合(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成27年度
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293431	奈良県	三郷町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集	○	今後も直営により業務を行う予定である。	94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入が適さず、直営で運営すべき施設であると考えているため	64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者の導入が適さず、直営で運営すべき施設であると考えているため	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入が適さず、直営で運営すべき施設であると考えているため	15.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者の導入が適さず、直営で運営すべき施設であると考えているため	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者の導入が適さず、直営で運営すべき施設であると考えているため	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年2月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 3.6% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293440	奈良県	斑鳩町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	5.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		19.6%	36.5%
		26.7%	45.5%
		29.5%	46.3%
		10.5%	12.3%
		85.7%	86.3%
		64.0%	73.6%
		44.1%	58.3%
		66.7%	74.7%
		58.3%	61.2%
		25.0%	52.7%
		29.4%	49.8%
		0.1%	16.2%
		29.6%	38.9%
		14.5%	20.7%
		15.8%	14.7%
		16.8%	27.0%
		18.1%	21.2%
		28.9%	48.5%
		22.9%	46.4%
		40.0%	68.5%
		37.5%	48.8%
		38.9%	52.9%
		15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293458	奈良県	安堵町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			98.6%
			99.2%
			100.0%
			97.8%
			50.0%
			86.2%
			87.5%
			89.8%
			87.9%
			86.2%
			100.0%
			97.9%
	○	一部を委託する方向で検討中	90.1%
			96.3%
			39.2%
			61.9%
			70.4%
			88.7%
			29.2%
			32.6%
			98.7%
			98.7%
			97.3%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			97.7%
			98.9%
			97.1%
			94.5%
			98.1%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	○	設置予定無し	設置率(類似団体)
			4.4%
			10.6%

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	○	委託予定無し	委託率(類似団体)
			1.1%
			14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	○	委託状況	類似団体
			1.1%
			0.0%
			8.8%
			2.0%

設置予定無し → 委託状況

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	0	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			12.2%
			36.5%
			23.5%
			45.5%
			19.0%
			46.3%
			5.3%
			12.3%
			84.4%
			86.3%
			53.3%
			73.6%
			60.9%
			58.3%
			75.0%
			74.7%
			70.0%
			61.2%
			50.0%
			52.7%
			26.7%
			49.8%
			0.0%
			16.2%
			13.3%
			38.9%
			22.7%
			20.7%
			5.6%
			14.7%
			22.7%
			27.0%
			19.5%
			21.2%
			20.7%
			48.5%
			40.0%
			46.4%
			66.7%
			68.5%
			35.7%
			48.8%
			31.6%
			52.9%
			11.0%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)
			22.0%
			33.0%
			17.0%
			25.2%

実施済み → 実施時期

検討状況		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	平成24年11月	実施予定時期

検討中 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定予定	策定率(類似団体)
			0.0%
			3.3%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

策定予定時期	平成28年度		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成予定	作成率(類似団体)
			0.0%
			0.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成28年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293610	奈良県	川西町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	引き続き直営・専任有で対応予定	90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	引き続き直営・専任有で対応予定	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	3	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	3	0	0.0% 職員で対応すべき施設である
駐車場	3	2	66.7% 駐車場としての用途で使用していないため
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%
図書館	1	0	0.0% 職員で対応すべき施設である
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0% 職員で対応すべき施設である
文化会館	1	0	0.0% 職員で対応すべき施設である
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0% 職員で対応すべき施設である
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0% 職員で対応すべき施設である

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		4.4%	10.6%

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		1.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体 設置率	委託率
設置予定無し		1.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.0%	33.0%

実施済み → 実施予定 → 検討中 → 未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293628	奈良県	三宅町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	現業職員を雇用していることから、今後も直営で行う。	90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		26.7% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	業務の性質上、今後も直営で行う。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務の性質上、今後も直営で行う。	22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	事業規模が小さく、また、事務室として使用しているため、今後も直営で行う。	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、今後も直営で行う。	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	使用頻度の多い施設については、指定管理を導入し、使用頻度が少ない施設については、今後も直営で行う。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		クラウド化を行っていない既存の各システムについては、機器更新を行う際にクラウド化の検討を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293636	奈良県	田原本町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集	○	今後も直営により業務を継続していく予定である。	94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	現在のところ導入の予定はなし	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ導入の予定はなし	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	奈良県の市町村全体で指定管理者制度を導入する取組をすすめている。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	施設が小規模な上、設備が自動精算機のみであるので、指定管理者制度には適さないと考える。	29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在の図書館の現状を考えると、当分の間、直営体制を維持することが望ましい。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理の場合、収蔵品の長期的な保存や調査が十分でない可能性がある。また、現在実施している学校教育との連携事業など採算が取れないと考えられる事業が多いため、指定管理者制度を導入することが困難である。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在のところ導入の予定はなし	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在のところ導入の予定はなし	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
実施率(類似団体)		実施率(全国)	
22.5%	24.6%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293857	奈良県	曾爾村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	公共交通が発達していないため、村長車等の運転手が必要であり、委託は考えていない。	87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	2村による事務組合を設立しており、費用対効果から現状を維持していく	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	2村による事務組合を設立しており、費用対効果から現状を維持していく	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 1.3%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれない	15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	小・中学校の授業にも使用しているため	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	費用対効果が見込まれない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれない	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれない	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれない	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成24年度
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
293865	奈良県	御杖村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	今後も継続する予定である。	87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も変更なし	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営する。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営する。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅については、低所得者向け住宅として直営で運営する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営する。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉・保健センターについては、高齢者福祉や保健事業の拠点として様々な事業を行っており、直営で運営を行う。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5%
実施予定	○	実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	34.6%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294012	奈良県	高取町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換	○	財政状況によるが雇用継続の予定	87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	従前どおり、継続予定	90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営及び臨時職員対応で継続予定	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	従前どおり、継続予定	70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	コスト面等を考慮し、指定管理の導入は見送っている。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設老朽化等、導入コストが多くなるため導入を見送っている。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	正規職員で対応しているため、指定管理を導入してもコスト面で削減できる余地がないと見込まれる。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】
--

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(自治体クラウド)	22.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	33.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%
策定率(全国)	0.0%	策定率(自治体クラウド)	17.0%
策定率(単独クラウド)	33.0%	策定率(単独クラウド)	25.2%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成率(全国)	0.0%	作成率(自治体クラウド)	17.0%
作成率(単独クラウド)	33.0%	作成率(単独クラウド)	25.2%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294021	奈良県	明日香村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	今後とも直営で収集業務を行う	90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で、地産地消のてづくり給食を実施	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営実施に努める	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.5%	45.5%
プール	0	0			19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	近隣公園であるので、指定管理するに至らない	26.7%	49.8%
公営住宅	0	0			0.0%	16.2%
駐車場	0	0			13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	公民館施設の一部を利用して、直営で運営すべき施設	5.6%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		22.7%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館内に教育委員会事務局が在しており、直営で運営すべき施設	19.5%	21.2%
文化会館	0	0			20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校施設の利用での運営で、利用児童数からも指定管理者を導入することでコスト増となる。	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成23年12月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.0% 33.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294241	奈良県	上牧町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集	○	一部委託を考慮しており、最終的には、全部委託に移行したい。	94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営から委託に移行へ検討中。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任から臨時職員へ移行中。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模な体育館・競技場・プールを一元管理しているため指定管理にはむかない	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	小規模な体育館・競技場・プールを一元管理しているため指定管理にはむかない	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	小規模な体育館・競技場・プールを一元管理しているため指定管理にはむかない	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	導入する考えはない	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	地域住民が一時的に利用する小規模施設で(使用料無し)導入の考えはない	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書として職員を採用しているので導入の考えはない	15.8% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	11	11	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	中央公民館・文化会館・図書館の複合施設の為、導入は考えていない。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	今のところ、導入は考えていない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	今のところ、導入は考えていない。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294250	奈良県	王寺町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	26.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ導入の予定がないが、今後、指定管理者制度導入に関してのメリット、デメリットまた費用対効果を勘案し、検討する。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	2.9%	委託率	1.4%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	2.9%														
委託率	1.4%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期	平成23年度												
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>22.5%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>24.6%</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	22.5%	単独クラウド	24.6%	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
【参考】															
実施率(類似団体)	実施率(全国)														
自治体クラウド	22.5%														
単独クラウド	24.6%														
自治体クラウド	17.0%														
単独クラウド	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294268	奈良県	広陵町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成27年9月予定で給食の民間委託に移行予定	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	新規の職員採用を行っていないため、数年のうちに対象職員がなくなる。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	条例等すでに整備しているが(広陵町立体育館設置及び管理に関する条例第5条)、今後の導入については、研究中である。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	条例等すでに整備しているが(奈良県広陵町長運動場条例第10条など)、今後の導入については、研究中である。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	検討中	85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、(公社)広陵町シルバー人材センターに業務委託しているが、指定管理者導入によってコスト増になると考えられる。	29.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	職員で対応できるため、導入については考えていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	場内の区画が少なく、採算が合わないため。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	町営石塚霊園…現在も区画、付帯施設の開発途中であるため、直営で運営しているが、今後は指定管理者制度の導入も視野に検討を行う。 町営斎場…火葬業務及び葬祭を円滑に行うよう直営で運営しているが、日常の業務及び管理は委託業務で行っている。	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	読書に関する知識等の専門性は、短期間で身につくものではなく、また利用者のニーズを直接感じ取ってこそ具体的な有用なサービスを提供できると思われる。指定管理者制度の導入は、サービス低下を招く可能性がある。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物館等)	1	0	0.0%	施設・設備が小規模であるため、導入することによるデメリット(コスト増等)の方が大きいと考える。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	条例等すでに整備しているが(広陵町公民館条例第9条)、今後の導入については、研究中である。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、どれだけコストに影響が生じるのか研究する予定である。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	町として公共施設の管理方針が定まっていないため、現在のところ検討していない。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%	委託状況	委託有
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	5.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294276	奈良県	河合町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転	○	今後も専任で対応する予定	90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	検討中	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託については検討していない	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	委託の予定はなし	98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	今のところ検討していない	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今のところ検討していない	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	今後の検討課題	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により当町だけでなく近隣3団体で運営しているため。	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館業務の一環として、幼稚園・保育所・小・中学校や保健センター等の機関と連携しており、指定管理者制になると、これらの業務のサービス低下にもつながりかねない。	7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	生涯学習課の兼任業務の一部であるため、導入する必要がある。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	採算が合わないこと等により、公募が見込めない。	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	今のところ検討していない。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	町内小学校区対象の児童館である。小学校との連携もあり子どもたちの変化にすぐに対応できるので指定管理者を導入しないほうがいい。(虐待等)	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年3月
【参考】		【参考】	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成28年度
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294411	奈良県	吉野町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で実施する。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅の管理戸数が少なく指定管理者制度の導入が難しい。複数町村での導入も検討したが、導入には至っていない。今後も、検討は行っていく。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	運営経費が、駐車場機械の修繕・保守等のみの少額であり、今後も直営で運営していく。	13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	開館日の調整などにより、人的コストを抑え、最低減のコストで運用することができるため、今後も直営で運営する。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	現在、指定管理者を導入していない施設については、少額の経費で運営できている。指定管理者の導入によりさらなる経費削減が可能であれば導入を検討する。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在、施設目的にあった事業を実施する民間団体に貸付しており、今後も現状と同様に維持していく予定である。	40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も、直営で運営していく。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	近隣町村の状況等も見ながら、今後、指定管理者を導入できないか検討を行っていく。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	1.1%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	設置率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	→ 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		平成24年4月	22.0% / 33.0%
実施予定		→ 実施予定時期	→ 実施率(全国)
		自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
			17.0% / 25.2%
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294420	奈良県	大淀町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換	○	当面は継続予定	89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面は継続予定	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	必要に応じて今後検討	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	必要に応じて今後検討	23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	必要に応じて今後検討	1.4% / 16.2%
駐車場	13	0	0.0%	必要に応じて今後検討	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	必要に応じて今後検討	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	必要に応じて今後検討	7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	必要に応じて今後検討	3.8% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	必要に応じて今後検討	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	必要に応じて今後検討	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	必要に応じて今後検討	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
実施率(全国)			
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294438	奈良県	下市町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.6%	99.2%
		100.0%	97.8%
		50.0%	86.2%
		87.5%	89.8%
		87.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		90.1%	96.3%
○	直営で行う	39.2%	61.9%
		70.4%	88.7%
○	直営で行う	29.2%	32.6%
		98.7%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.7%	98.9%
		97.1%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
3	0.0%	12.2%	36.5%
2	0.0%	23.5%	45.5%
2	0.0%	19.0%	46.3%
0	0.0%	5.3%	12.3%
0	0.0%	84.4%	86.3%
0	0.0%	53.3%	73.6%
1	100.0%	60.9%	58.3%
0	0.0%	75.0%	74.7%
0	0.0%	70.0%	61.2%
0	0.0%	50.0%	52.7%
0	0.0%	26.7%	49.8%
15	0.0%	0.0%	16.2%
0	0.0%	13.3%	38.9%
1	0.0%	22.7%	20.7%
1	0.0%	5.6%	14.7%
0	0.0%	22.7%	27.0%
10	100.0%	19.5%	21.2%
1	0.0%	20.7%	48.5%
0	0.0%	40.0%	46.4%
0	0.0%	66.7%	68.5%
0	0.0%	35.7%	48.8%
1	0.0%	31.6%	52.9%
0	0.0%	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○		○	
4.4%	10.6%	1.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		1.1%	0.0%
8.8%	2.0%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		22.0%	33.0%
17.0%	25.2%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
○		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294446	奈良県	黒滝村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	委託するより直営の方が経費がからないという試算であるため、今後も直営により実施(2名体制うち1名は臨時職員)	91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営(臨時職員雇用)により実施	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	小中一貫制とする予定であり、1校となるため今後も直営により実施	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	職員により業務しており、今後も直営により実施	94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	村の施設であるが、小学校の体育館としても使用しているため	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	村で管理	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	村で管理	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年4月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.5%	34.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294462	奈良県	天川村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	当面は直営・専任職員で対応する予定	91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後においての調査を行う	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	管理を地区に委託しており十分対応できるため	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2%	45.5%
プール	0	0			14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	管理する施設が少ないことからコスト増が見込まれる。	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	2施設共に並列施設と併設されており、現在導入の方向も決まっていない。	11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	導入が見込めるほどの施設規模でない	3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	施設自体が設置後30年以上経過しており、内部を含めて大規模な改修が必要となり導入を考えていない。	39.5%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設	31.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		新システム導入時又はシステム入替時に共同利用を考慮している。 現行稼働しているシステムについては設備の移動(ハウジング)を行い、システム入替時に共同利用を移行を考慮している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294471	奈良県	野迫川村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト削減が見込めないため、導入していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト削減が見込めないため、導入していない。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化によるコスト削減が見込めないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294497	奈良県	十津川村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	自校方式による給食提供を継続のため	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	収益がなく指定管理者制度がなじまないため、地域の集落住民に管理をお願いしている。	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2%	45.5%
プール	1	1	100.0%		14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	5	100.0%		61.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	戸数(31)が少ないことや指定管理を受諾する団体が村内にいないため。	0.0%	16.2%
駐車場	5	2	40.0%	小規模の観光駐車場であり、料金徴収を実施していない。清掃等管理は地域で対応している。	11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (郷土館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	地域の集会所としての利用がほとんどであり収益がない。維持管理は地域をお願いしている。	31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	20.5%
		実施率(全国)	17.0%
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294501	奈良県	下北山村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	問題がないので今まで通り	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	問題がないので今まで通り	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣	○	問題がないので今まで通り	96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	問題がないので今まで通り	98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	問題がないので今まで通り	94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 1.3%	【参考】	委託率(類似団体) 1.3%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	2	2	100.0%		27.3% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運用すべきと考える	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える	3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運用すべきと考える	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運用すべきと考える	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	今は必要ないため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294519	奈良県	上北山村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設少数のため、管理は行政職員にて対応しているため。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	施設少数のため、管理は行政職員にて対応しているため。	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数少数のため、管理は行政職員にて対応しているため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	区で管理しているため。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設少数のため、管理は行政職員にて対応しているため。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 1.3%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.5% 34.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294527	奈良県	川上村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	規模が小さい為現状の方が維持管理費が安い	87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	業務量を増やると委託によるコスト増が見込まれる	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	業務量を増やると委託によるコスト増が見込まれる	71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	業務量を増やると委託によるコスト増が見込まれる	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター													
設置状況	委託状況	対象業務											
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	
対象部局	対象業務												
首長部局	給与												
企業局	旅費												
教育委員会	福利厚生												
その他	財務会計												
【参考】													
設置率	委託率	設置率	委託率										
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在維持管理費用を低く抑える事が出来ているため	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地区に委託。	53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	規模が小さい為現在の維持管理費用のほうが少額になる	27.3% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	棟数も少なく直営の方が管理費が少額になる	0.0% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	利用頻度等考えると直営の方がコストがかからない為	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さい為現在の維持管理費用のほうが少額になる	0.0% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会が施設内にあり管理者をおく必要がない	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	3町村で運営している	55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.5% 34.6%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		検討状況							
未実施	○	実施しない理由	現在の情報システムは3村共同で運営しており、クラウド化への調整が困難であり、また 変更にかかるため。						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294535	奈良県	東吉野村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現行どおり対応する。	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理者制度を使った場合コスト増が見込まれる。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理者制度を使った場合コスト増が見込まれる。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	来場者があるときのみ開けるため、指定管理者制度を使った場合コスト増が見込まれる。	37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理者制度を使った場合コスト増が見込まれる。	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	利用者が少ないため、指定管理者制度を使った場合コスト増が見込まれる。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 1.3%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(自治体クラウド)	17.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。